



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場会社名 旭化成株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3407 URL <http://www.asahi-kasei.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅野 敏雄
 問合せ先責任者(役職名) 広報室長 (氏名) 山崎 真人 (TEL) 03(3296)3008
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 平成27年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	957,434	△1.0	84,439	19.1	81,444	9.8	47,165	△4.8
27年3月期第2四半期	966,930	5.2	70,927	△4.5	74,170	1.9	49,522	6.3

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 26,867百万円(△68.1%)

27年3月期第2四半期 84,164百万円(19.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	33.77	—
27年3月期第2四半期	35.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	2,353,439	1,110,443	46.5	784.30
27年3月期	2,014,531	1,097,722	53.7	775.05

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 1,095,524百万円 27年3月期 1,082,654百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	9.00	—	10.00	19.00
28年3月期	—	10.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,000,000	0.7	164,000	3.8	161,500	△3.0	91,000	△13.9	65.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項（詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。）

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) :有
新規 2社 (社名) Polypore International, Inc.
Asahi Kasei Energy Storage Materials, Inc.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 :有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 :有
② ①以外の会計方針の変更 :無
③ 会計上の見積りの変更 :無
④ 修正再表示 :無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式含む)	28年3月期2Q	1,402,616,332株	27年3月期	1,402,616,332株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	5,798,475株	27年3月期	5,742,862株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	1,396,844,291株	27年3月期2Q	1,397,242,864株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	12
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
4. 補足情報	13
(1) セグメント別売上高及び営業利益	13
(2) 連結営業損益 増減要因(対前年同四半期連結累計期間)	14
(3) 主要項目の状況(連結)	14
(4) 住宅 建築請負事業の状況	14
(5) その他の項目	15
(6) 有利子負債残高(連結)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績全般

当第2四半期連結累計期間(平成27年4月～9月、以下「当第2四半期」)における世界経済は、中国をはじめとする新興国の景気減速が続く一方で、欧州経済が持ち直し、米国では個人消費や設備投資の増加傾向が見られるなど、全体としては緩やかな回復基調にありました。日本経済は、個人消費が底堅く推移していることに加え、企業業績や設備投資も堅調でしたが、新興国景気のさらなる下振れリスクや海外情勢の不安定さなどにより、不透明さは拭えない状況にありました。

このような状況の中で、当社、連結子会社及び持分法適用会社(以下「当社グループ」)の当第2四半期における連結業績は、ケミカル事業において石油化学製品の市況が下落したことなどから、売上高は9,574億円で前年同四半期連結累計期間比(以下「前年同期比」)95億円(1.0%)の減収となりました。一方で、ケミカル事業を中心とした原燃料価格の下落や、クリティカルケア事業が順調に業績を拡大していることなどから、営業利益は844億円で前年同期比135億円(19.1%)の増益、経常利益は814億円で前年同期比73億円(9.8%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は472億円で前年同期比24億円(4.8%)の減益となりました。

② セグメント別概況

当社グループの4つの報告セグメント「ケミカル・繊維」「住宅・建材」「エレクトロニクス」「ヘルスケア」及び「その他」に区分してご説明します。

なお、平成27年8月26日付(米国東部時間)で買収を完了した米国Polypore International, Inc.及びその連結子会社(以下「Polypore」)の業績については「エレクトロニクス」セグメントに含めて開示しています。

「ケミカル・繊維」セグメント

売上高は4,433億円で前年同期比342億円(7.2%)の減収となり、営業利益は389億円で前年同期比123億円(46.3%)の増益となりました。

ケミカル事業の石油化学系事業では、各製品において原油、ナフサ価格の下落に伴い製品市況が悪化しましたが、スチレンモノマーにおいては原燃料価格の下落がそれを上回り大幅に交易条件が改善しました。高機能ポリマー系事業では、原燃料価格の下落により交易条件が改善したことに加え、エンジニアリング樹脂の販売量が増加しました。高付加価値系事業では、イオン交換膜を中心に円安の効果を受け、「サランラップ™」の販売量も増加しました。

繊維事業では、再生セルロース繊維「ベンベルグ™」を中心に円安の効果を受けたことに加え、カーシート向けなどの人工皮革「ラムース™」、フェイスマスク向けなどの再生セルロース長繊維不織布「ベンリーゼ™」の販売量が増加しました。

「住宅・建材」セグメント

売上高は2,836億円で前年同期比12億円(0.4%)の増収となり、営業利益は270億円で前年同期比18億円(6.2%)の減益となりました。

住宅事業の建築請負部門では、戸建住宅「ヘーベルハウス™」の引渡戸数が減少しましたが、不動産部門の賃貸管理事業が堅調に推移したことに加え、リフォーム部門で改装・設備工事を中心に受注が増加しました。

建材事業では、軽量気泡コンクリート(ALC)「ヘーベル™」の販売量が減少しましたが、原燃料価格の下落に加え、高性能フェノールフォーム断熱材「ネオマ™フォーム」の販売が堅調に推移しました。

「エレクトロニクス」セグメント

売上高は813億円で前年同期比73億円(9.9%)の増収となり、営業利益は80億円で前年同期比7億円(9.1%)の増益となりました。

電子部品系事業では、電子コンパスの販売量が減少しましたが、円安の効果に加え、スマートフォン向けオーディオデバイスやカメラモジュール用電子部品の販売が順調に推移しました。

電子材料系事業では、円安の効果に加え、リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア™」の販売が堅調

に推移しました。

なお、当第2四半期より、Polyporeの業績を当セグメントに含めて開示していますが、買収に伴うのれん及びその他無形固定資産の償却などの営業利益への影響は17億円となりました。

「ヘルスケア」セグメント

売上高は1,433億円で前年同期比219億円(18.0%)の増収となり、営業利益は207億円で前年同期比57億円(38.2%)の増益となりました。

医薬事業では、後発医薬品の影響を受けた排尿障害改善剤「フリバスTM」などの販売量が減少しましたが、骨粗鬆症治療剤「テリボンTM」や血液凝固阻止剤「リコモジュリンTM」の販売が堅調に推移しました。

医療事業では、円安の効果に加え、透析関連製品やアフェレシス(血液浄化療法)関連製品、ウイルス除去フィルター「プラノバTM」の販売量が増加しました。

クリティカルケア事業では、営業活動強化に伴う販管費が増加しましたが、着用型自動除細動器「LifeVestTM」の業績が引き続き順調に拡大し、その他の除細動器などの販売も堅調に推移しました。

「その他」

売上高は59億円で前年同期比57億円(49.0%)の減収となり、営業利益は1億円で前年同期比6億円(79.7%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、保有株式の時価が下落したことなどにより投資有価証券が245億円、「ケミカル・繊維」セグメントを中心に受取手形及び売掛金が176億円減少したものの、Polypore International, Inc.を買収したことなどにより無形固定資産が2,574億円、有形固定資産が578億円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて3,389億円増加し、2兆3,534億円となりました。

有利子負債は、Polypore International, Inc.買収に係る所要資金調達のために借入を実行したことなどにより、前連結会計年度末に比べて2,417億円増加し、5,107億円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が144億円減少したことや、配当金の支払140億円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を472億円計上したことなどから、前連結会計年度末に比べて127億円増加し、1兆1,104億円となりました。

この結果、自己資本比率は46.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額223億円、たな卸資産の増加205億円などの支出があったものの、税金等調整前四半期純利益759億円、減価償却費441億円、売上債権の減少254億円などの収入があったことから、1,120億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、Polypore International, Inc.買収などにより連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,944億円があったほか、有形固定資産の取得による支出416億円などがあったことから、2,355億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出837億円、配当金の支払140億円などの支出があったものの、Polypore International, Inc.買収などに伴う短期借入金の増加2,477億円、コマーシャル・ペーパーの増加120億円などの収入があったことから、1,650億円の収入となりました。

これらに加え、現金及び現金同等物に係る換算差額による減少41億円、連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加63億円があったことから、現金及び現金同等物の四半期末残高は、前年度末より438億円増加し、1,561億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月12日に公表した当連結会計年度の連結業績予想に対し、原燃料価格の下落に伴い製品市況が悪化したものの交易条件が改善した「ケミカル・繊維」セグメントにおいて減収・増益となる一方で、買収したPolyporeの業績を取り込む「エレクトロニクス」セグメントにおいて、買収に伴うのれん償却費等の影響を受け増収・減益となること等から、売上高・営業利益ともに前回公表と同水準となる見込みです。

なお、この度、旭化成建材株式会社が施工した杭工事の一部について、施工報告書のデータの流用等があったことが判明しました。当該事象に関する対策費用等の影響額は、現時点で合理的に見積もることが困難であり、当期の業績予想に織り込んでいません。

(通期)

(単位：億円)

	前回公表(A) 平成27年5月12日公表	今回公表(B)	増減額 (B-A)	前連結会計年度 実績
売上高	20,000	20,000	—	19,864
営業利益	1,640	1,640	—	1,579
経常利益	1,665	1,615	△50	1,665
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,060	910	△150	1,057

(注) 今回公表した業績予想は、以下を前提条件としています。

ナフサ価格¥42,000/k1、為替レート¥120/\$・¥130/€(第3、第4四半期連結会計期間平均)

ナフサ価格¥45,000/k1、為替レート¥121/\$・¥133/€(当連結会計年度平均)

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結累計期間において、Polypore International, Inc. 及びAsahi Kasei Energy Storage Materials, Inc. を新たに連結の範囲に含めています。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株

式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,942百万円減少しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	123,821	160,911
受取手形及び売掛金	325,568	307,958
有価証券	1,802	1,839
商品及び製品	161,554	174,341
仕掛品	112,813	129,323
原材料及び貯蔵品	65,311	70,449
繰延税金資産	21,707	21,959
その他	80,520	74,989
貸倒引当金	△1,517	△1,900
流動資産合計	891,579	939,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	471,033	492,329
減価償却累計額	△261,352	△265,872
建物及び構築物(純額)	209,681	226,457
機械装置及び運搬具	1,345,790	1,376,109
減価償却累計額	△1,170,771	△1,174,076
機械装置及び運搬具(純額)	175,019	202,032
土地	59,287	61,039
リース資産	13,054	12,775
減価償却累計額	△10,232	△10,590
リース資産(純額)	2,822	2,184
建設仮勘定	37,566	49,008
その他	143,593	147,017
減価償却累計額	△125,461	△127,424
その他(純額)	18,133	19,593
有形固定資産合計	502,507	560,313
無形固定資産		
のれん	153,835	333,755
その他	132,241	209,753
無形固定資産合計	286,076	543,508
投資その他の資産		
投資有価証券	289,393	264,890
長期貸付金	9,952	9,773
退職給付に係る資産	2,929	3,083
繰延税金資産	11,351	11,043
その他	21,016	21,265
貸倒引当金	△273	△304
投資その他の資産合計	334,368	309,750
固定資産合計	1,122,952	1,413,571
資産合計	2,014,531	2,353,439

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	151,867	149,263
短期借入金	96,015	331,388
コマーシャル・ペーパー	-	12,000
リース債務	1,383	1,159
未払費用	101,164	93,075
未払法人税等	10,203	45,551
前受金	74,675	84,952
修繕引当金	2,396	2,772
製品保証引当金	2,562	2,422
固定資産撤去費用引当金	2,832	2,188
訴訟損失引当金	-	2,856
資産除去債務	533	539
その他	63,817	77,239
流動負債合計	507,449	805,403
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	130,400	125,469
リース債務	1,219	702
繰延税金負債	57,943	85,745
修繕引当金	1,248	733
固定資産撤去費用引当金	7,865	7,052
訴訟損失引当金	2,316	2,311
退職給付に係る負債	142,035	142,949
資産除去債務	3,506	3,567
長期預り保証金	19,146	19,034
その他	3,683	10,031
固定負債合計	409,360	437,593
負債合計	916,809	1,242,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,389	103,389
資本剰余金	79,408	79,409
利益剰余金	699,259	732,456
自己株式	△3,041	△3,100
株主資本合計	879,014	912,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113,562	105,114
繰延ヘッジ損益	△1,697	△270
為替換算調整勘定	99,531	85,149
退職給付に係る調整累計額	△7,757	△6,622
その他の包括利益累計額合計	203,639	183,371
非支配株主持分	15,068	14,919
純資産合計	1,097,722	1,110,443
負債純資産合計	2,014,531	2,353,439

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	966,930	957,434
売上原価	707,035	667,380
売上総利益	259,896	290,053
販売費及び一般管理費	188,969	205,614
営業利益	70,927	84,439
営業外収益		
受取利息	651	724
受取配当金	2,075	2,585
持分法による投資利益	1,202	-
為替差益	1,970	-
その他	1,507	1,546
営業外収益合計	7,405	4,854
営業外費用		
支払利息	1,553	1,696
持分法による投資損失	-	1,848
為替差損	-	796
その他	2,609	3,509
営業外費用合計	4,162	7,849
経常利益	74,170	81,444
特別利益		
投資有価証券売却益	2,274	25
固定資産売却益	244	96
特別利益合計	2,518	122
特別損失		
投資有価証券売却損	112	-
投資有価証券評価損	505	250
固定資産処分損	1,238	1,514
減損損失	140	381
事業構造改善費用	562	571
訴訟損失引当金繰入額	-	2,901
特別損失合計	2,555	5,618
税金等調整前四半期純利益	74,133	75,948
法人税等	24,166	28,279
四半期純利益	49,967	47,669
非支配株主に帰属する四半期純利益	445	504
親会社株主に帰属する四半期純利益	49,522	47,165

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	49,967	47,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,683	△8,472
繰延ヘッジ損益	107	1,427
為替換算調整勘定	20,503	△12,602
退職給付に係る調整額	1,842	1,178
持分法適用会社に対する持分相当額	2,062	△2,333
その他の包括利益合計	34,197	△20,802
四半期包括利益	84,164	26,867
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	83,300	26,897
非支配株主に係る四半期包括利益	864	△31

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	74,133	75,948
減価償却費	40,615	44,143
減損損失	140	381
のれん償却額	4,334	6,042
負ののれん償却額	△79	△79
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△5,197	△139
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	185	△140
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	△870	△1,456
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	-	2,901
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,766	△2,164
受取利息及び受取配当金	△2,726	△3,309
支払利息	1,553	1,696
持分法による投資損益 (△は益)	△1,202	1,848
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,162	△25
投資有価証券評価損益 (△は益)	505	250
固定資産売却損益 (△は益)	△244	△96
固定資産処分損益 (△は益)	1,238	1,514
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,504	25,426
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△19,749	△20,481
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,484	△4,397
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,388	△10,731
前受金の増減額 (△は減少)	2,696	10,209
その他	△1,956	4,208
小計	97,038	131,550
利息及び配当金の受取額	3,941	4,441
利息の支払額	△1,549	△1,669
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△56,404	△22,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,025	112,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,520	△3,671
定期預金の払戻による収入	6,485	10,430
有形固定資産の取得による支出	△43,920	△41,627
有形固定資産の売却による収入	322	249
無形固定資産の取得による支出	△5,809	△4,698
投資有価証券の取得による支出	△227	△1,523
投資有価証券の売却による収入	4,961	176
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△194,431
事業譲受による支出	-	△200
貸付けによる支出	△3,339	△1,776
貸付金の回収による収入	2,949	1,796
その他	△1,686	△251
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,783	△235,525

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,683	247,742
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	8,000	12,000
長期借入れによる収入	5,859	4,145
長期借入金の返済による支出	△7,320	△83,737
リース債務の返済による支出	△1,036	△779
自己株式の取得による支出	△302	△62
自己株式の処分による収入	7	5
配当金の支払額	△13,974	△13,969
非支配株主への配当金の支払額	△582	△559
その他	4	260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,027	165,044
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△42,885	37,480
現金及び現金同等物の期首残高	143,139	112,297
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	100	6,273
現金及び現金同等物の四半期末残高	100,354	156,051

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

偶発債務

当社の連結子会社である旭化成建材株式会社(以下、「旭化成建材」)が二次下請会社として施工した横浜市所在のマンションにおける杭工事の一部に関して、施工した杭、計473本のうち38本に関し、杭工事の施工時に使用する電流計データの流用等、45本に関し、杭先端を根固めするセメントミルクの流量計データの流用等があったことが判明しました。施工報告書においてデータに不備があった杭は重複(13本)を除くと計70本となります。

当社では現在、社内に対策本部及び調査委員会、外部調査委員会を設置し、調査を進めており、平成27年10月22日には、旭化成建材が過去10年間に施工した同様の杭工事実績について国土交通省に報告しました。11月13日に施工データの流用等の有無について調査結果を公表すべく、調査対象3,040件の確認作業を進めています。平成27年11月6日までの調査の進捗状況は以下のとおりです。

横浜市所在マンションでデータ流用等が確認された現場代理人が過去に担当した41件の全対象物件に対し、現時点で横浜市所在マンションを含む19件にデータ流用等の事実を確認しています。なお、調査の過程において、当該現場代理人が副現場代理人あるいは工事担当者として施工報告書に記載されている物件が2件あることが判明しました。この2件についてはデータ流用等を確認していませんが、うち1件については元請建設会社との照合が完了していない状況です。また、調査対象3,040件については、学校及び医療・福祉施設を優先に確認作業を進めており、所在が不明となっている等諸々の理由により連絡が取れていない元請建設会社については、現地確認を行い特定に努めています。

また、調査の過程において、横浜市所在マンションの現場代理人以外にも、複数名によるデータ流用等があったことを確認しています。本件については、横浜市所在マンションでデータ流用等が確認された現場代理人に対する調査と同様に、流用等に至った背景及び動機等について調査を進めています。

今後の取り組みとしては、現在までに複数の担当者が関わっていたことが確認されているデータ流用等については、社内の調査委員会が、外部調査委員会の指導及び助言を得ながら、関係者への聞き取り調査及び入手可能な関係書類の精査等の調査を進め、元請建設会社及び自治体等からの問い合わせに迅速に情報を提供していきます。

データ流用等が確認された物件については、元請建設会社を通じて施主等にできるだけ早くお伝えできるよう、データ提供等さらなる協力をしていきます。また、その建物の現状の安全性確認についても、元請建設会社と協力していきます。

今後の調査の進捗状況等によっては、引当金を計上すること等により当社の連結業績に影響が生じる可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積もることは困難であり、当該事象による影響は四半期連結財務諸表には反映していません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

平成27年8月26日付(米国東部時間)で買収を完了したPolyporeの業績については「エレクトロニクス」セグメントに含めて開示しています。

(1) セグメント別売上高及び営業利益

(a) 連結売上高

(億円)

	H27/3期	H28/3期	増減額	増減率 %	H27/3期	H28/3期
	第2四半期 累計実績	第2四半期 累計実績			連結会計 年度実績	連結会計 年度見通し
ケミカル	4,131	3,765	△366	△8.9	8,243	7,400
繊維	644	668	25	3.8	1,303	1,340
ケミカル・繊維計	4,775	4,433	△342	△7.2	9,546	8,740
住宅	2,560	2,580	20	0.8	5,518	5,870
建材	265	256	△9	△3.3	520	500
住宅・建材計	2,825	2,836	12	0.4	6,038	6,370
エレクトロニクス	740	813	73	9.9	1,504	1,820
医薬・医療	733	756	23	3.2	1,465	1,480
クリティカルケア	481	677	196	40.7	1,106	1,420
ヘルスケア計	1,214	1,433	219	18.0	2,571	2,900
その他	116	59	△57	△49.0	205	170
合計	9,669	9,574	△95	△1.0	19,864	20,000

(b) 連結営業利益

(億円)

	H27/3期	H28/3期	増減額	増減率 %	H27/3期	H28/3期
	第2四半期 累計実績	第2四半期 累計実績			連結会計 年度実績	連結会計 年度見通し
ケミカル	220	316	97	44.1	542	590
繊維	47	73	26	54.5	105	130
ケミカル・繊維計	266	389	123	46.3	646	720
住宅	270	244	△25	△9.4	592	620
建材	21	31	10	49.5	41	50
住宅・建材計	288	270	△18	△6.2	630	665
エレクトロニクス	74	80	7	9.1	143	90
医薬・医療	147	159	12	8.2	267	250
クリティカルケア	3	48	45	—	41	120
ヘルスケア計	150	207	57	38.2	308	370
その他	7	1	△6	△79.7	9	5
小計	784	948	164	20.9	1,738	1,850
消去又は全社	△75	△103	△29	—	△158	△210
合計	709	844	135	19.1	1,579	1,640

(注) セグメント別営業利益は、各セグメント内の事業間取引の消去を含んでいます。

(2) 連結営業損益 増減要因(対前年同四半期連結累計期間)

(億円)

	数量差	売値差		コスト差等	計
			内 為替因		
ケミカル	0	△358	169	455	97
繊維	10	13	15	3	26
ケミカル・繊維計	10	△345	184	458	123
住宅	△12	△3	—	△10	△25
建材	△4	2	—	12	10
住宅・建材計	△16	△1	—	△0	△18
エレクトロニクス	9	28	66	△30	7
医薬・医療	11	2	11	△1	12
クリティカルケア	84	△12	△14	△26	45
ヘルスケア計	95	△10	△3	△28	57
その他	2	—	—	△8	△6
小計	100	△329	247	392	164
消去又は全社	—	—	—	△29	△29
合計	100	△329	247	364	135

(3) 主要項目の状況(連結)

		H27/3期	H28/3期	H28/3期
		第2四半期 累計実績	第2四半期 累計実績	連結会計 年度見通し
設備投資額(有形)	億円	368	383	900
設備投資額(無形)	億円	59	39	160
減価償却費	億円	406	441	940
研究開発費	億円	360	387	850
金融収支 (内 受取配当金)	億円	11 (21)	16 (26)	
四半期末人員	人	29,862	32,790	
D/Eレシオ		0.29	0.47	

(注) 減価償却費は有形と無形の合計額

(4) 住宅 建築請負事業の状況

		H27/3期	H28/3期	増減		H28/3期
		第2四半期 累計実績	第2四半期 累計実績	増減	増減率 %	連結会計 年度見通し
受注戸数	戸	10,174	9,614	△560	△5.5	20,420
受注高	億円	2,176	2,173	△4	△0.2	4,357
受注残高	億円	5,163	5,546	383	7.4	5,472
売上戸数	戸	7,924	7,705	△219	△2.8	18,550
売上高	億円	1,829	1,772	△57	△3.1	4,030

(5) その他の項目

		H27/3期	H28/3期	増減	H28/3期
		第2四半期 累計実績	第2四半期 累計実績		連結会計 年度見通し
ナフサ価格(国産ナフサ)	¥/kl	70,400	48,000	△22,400	45,000
為替レート(相場平均)	¥/\$	103	122	19	121
	¥/€	139	135	△4	133

(6) 有利子負債残高(連結)

(億円)

	前年度末 実績	当第2四半期末 実績	増減額
短期借入金	960	3,314	2,354
コマーシャル・ペーパー	—	120	120
長期借入金	1,304	1,255	△49
社債	400	400	—
リース債務	26	19	△7
合計	2,690	5,107	2,417